

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

平田機工株式会社

(349242)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15

【中間連結損益計算書】	17
【中間連結株主資本等変動計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	37
【所在地別セグメント情報】	37
【海外売上高】	38
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	43
【中間株主資本等変動計算書】	44
(2) 【その他】	57
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第57期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 平田機工株式会社

【英訳名】 HIRATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 康三

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越三丁目9番20号

（注） 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 03 - 3786 - 1226（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實

【最寄りの連絡場所】 熊本県鹿本郡植木町一木111

【電話番号】 096 - 272 - 5558

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	20,806,979	44,457,474	48,146,651
経常利益 (千円)	-	-	1,576,116	3,038,661	3,420,468
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	648,913	1,278,121	1,869,312
純資産額 (千円)	-	-	20,103,847	14,746,832	19,584,765
総資産額 (千円)	-	-	55,829,045	59,413,734	54,341,512
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,844.29	1,605.71	1,807.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	60.34	130.72	194.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.5	24.8	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	767,789	1,253,465	1,092,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,019,711	133,977	815,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	762,193	695,933	1,245,314
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,788,139	5,845,695	5,220,775
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	1,527 (286)	1,378 (222)	1,468 (259)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 当社は、第57期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第55期中間連結会計期間及び第56期中間連結会計期間については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	16,884,026	37,754,373	39,575,588
経常利益 (千円)	-	-	1,550,240	2,287,547	2,458,218
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	770,141	859,100	1,261,774
資本金 (千円)	-	-	2,633,962	1,099,462	2,633,962
発行済株式総数 (株)	-	-	10,756,090	9,256,090	10,756,090
純資産額 (千円)	-	-	18,514,397	14,159,697	18,135,788
総資産額 (千円)	-	-	49,995,510	52,197,506	50,290,582
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,723.82	1,542.28	1,686.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	71.61	85.70	131.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	12.50	22.50
自己資本比率 (%)	-	-	37.0	27.1	36.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	1,001 (193)	964 (186)	979 (194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

4. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 当社は、第57期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第55期中間会計期間及び第56期中間会計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,527（286）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,001（193）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を端緒とした金融資本市場の信用収縮、定率減税廃止の影響等による個人消費の減速懸念はあったものの、設備投資は引き続き増加するなど産業全般では好調を維持し、緩やかな拡大基調を続けております。

世界経済においては、アメリカでは住宅建設が減少するなど民間需要の伸びが緩やかになっているものの、合理化・省力化投資を支えとして設備投資は増加を続けております。

ユーロ圏及び英国ではドイツ、フランス、英国などで景気が回復しており、アジアにおいても、中国を中心に韓国、台湾などでも景気は拡大基調にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業、FPD関連生産設備事業、半導体関連生産設備事業を中心に積極的な事業展開を図った結果、FPD関連生産設備事業においては堅調な業績を維持しましたが、自動車関連生産設備事業においては受注は好調に推移したものの、上期売上予定であった大型案件が客先の計画変更等により下期にずれ込んだことや、半導体関連生産設備事業において、価格下落に伴う半導体市況悪化により受注が予測を下回ったことなどから売上高は計画未達成となりました。

しかし、売上案件中には大型のリピートオーダーが比較的多く、これらは作業習熟度の向上に加え、コストダウン施策を充分に実施できたことから減収を補完することができ、好調であった前年同期には達しなかったものの、営業利益、経常利益は計画値を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は208億6百万円となり、営業利益は16億63百万円、経常利益は15億76百万円、中間純利益は6億48百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の状況を以下に記載いたします。

自動車関連生産設備事業

北米及び国内の自動車メーカーを中心に受注は好調に推移しましたが、一部案件の売上が下期にずれ込んだことなどから、売上高は43億57百万円にとどまりました。

FPD関連生産設備事業

FPD (Flat Panel Display) パネル市場では、競争激化に伴う製品価格の下落も見られたものの、世界的な市場規模の拡大により、受注環境は良好であり、売上高は97億40百万円となりました。

半導体関連生産設備事業

半導体市場においては、DRAM、NAND型フラッシュメモリーなどの価格下落に伴う市況悪化により設備投資を抑制する動きがあったことなどから、売上高は22億2百万円となりました。

物流機器及び家電関連生産設備事業

タイヤ関連生産設備を中心に受注規模は拡大しましたが、売上高は27億95百万円にとどまりました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

日本

売上高は、FPD関連設備事業が堅調に推移しましたが、FPD、自動車関連共に好調であった前年同期には及ばず、169億32百万円の計上となり、一方で、リピートオーダーに対する原価低減策の奏功等により、営業利益は17億59百万円となりました。

アジア

前年同期に比較すると、台湾市場へのFPD関連設備事業の売上が減少したこと等により、売上高は4億26百万円となり、営業損失は52百万円となりました。

北米

自動車関連の他、ロボット単体やタイヤ関連設備の売上が増加したことにより、売上高は28億5百万円となりましたが、営業利益は47百万円に留まりました。

欧州

液晶テレビの組立ラインやタイヤ関連設備の売上が堅調に推移し、売上高は6億42百万円となりましたが、営業利益は2百万円に留まりました。

(2) キャッシュフロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億67百万円増加し、57億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7億67百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益12億67百万円に対し、売上債権が8億23百万円、仕入債務が3億8百万円、及び未払費用が4億53百万円減少し、たな卸資産が14億37百万円、前受金が5億97百万円及び貸倒引当金が2億53百万円増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得8億16百万円等により、10億19百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入による収入35億円、長期借入金の返済19億52百万円、短期借入金の純増減額6億60百万円、配当金の支払額2億41百万円等により、7億62百万円の収入となりました。

(注)当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期比較は行っていません。
以下、「2 生産、受注及び販売の状況」においても前年同期比較は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	5,431,167	-
F P D関連生産設備事業(千円)	9,154,857	-
半導体関連生産設備事業(千円)	2,628,531	-
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	3,350,533	-
その他(千円)	1,700,835	-
合計(千円)	22,265,925	-

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	10,013,969	-	12,075,530	-
F P D関連生産設備事業 (千円)	4,296,758	-	8,689,869	-
半導体関連生産設備事業 (千円)	2,600,105	-	1,962,829	-
物流機器及び家電関連生産設備 事業(千円)	5,130,362	-	4,752,531	-
その他(千円)	1,645,161	-	272,752	-
合計(千円)	23,686,357	-	27,753,513	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	4,357,319	-
F P D 関連生産設備事業(千円)	9,740,988	-
半導体関連生産設備事業(千円)	2,202,285	-
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	2,795,295	-
その他(千円)	1,711,090	-
合計(千円)	20,806,979	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
シャープ(株)	4,529,463	21.77
松下プラズマディスプレイ(株)	2,327,848	11.19

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1)研究開発活動の方針

当社の研究開発活動の方針は次のとおりです

コア技術の強化：当社のコア技術であるロボット技術と、組立技術の摘要範囲拡大として、マイクロ精密分野及び高速組立分野の要素技術の強化を行なう。

戦略分野要素技術分野の強化：次期主力事業に位置づけられている戦略分野での要素技術の先行調査研究を行なう。

ソフト力、C A E (Computer Aided Engineering) 力の強化：搬送システムを最適に制御するソフト力の強化と構想品質とスピードを向上するC A E力の強化を行なう。

(2)研究開発体制

当社の研究開発活動は、技術本部を中核とした体制で進めております。同本部内に設置した基礎技術部により将来の事業の核となる新技術に関する研究開発に取り組むと共に、現在の事業分野において顧客の要求に基づく仕様に沿った開発を行っております。また、半導体関連生産設備において重要となっているシステム技術について、ソフトウェアと制御のエンジニアリングを司る機能組織を置き、制御ポリシーの構築から全社の引合への適用までを担当するようにしております。実際の事業運営を担当する事業部は、その顧客要求の実現に際してのエンジニアリング及びその結果における新規開発案件の定義を通して技術本部との連携を行うようになっております。また、技術本部には法規・規格を担当する機能があることにより開発等の活動の中でコンプライアンスにも留意しております。

(3)主な研究開発の成果及びその内容

自動車関連生産設備事業

エンジン・ミッションにおける生産設備において、設備のフレキシブル性・コスト・安全性・共通性をキーにした基本ユニット・エンジニアリング技術によりA C S (Assembly Cell System)の改良に関する研究開発を行っています。

F P D関連生産設備事業

高精度・安定性・高速性をキーにした大型基板制御機能の確保を実現した第10世代(1辺3,000mm以上)液晶パネル用ガラス基板搬送ロボット及び周辺機器の開発などを行なっております。

半導体関連生産設備事業

高速化・制振化・メンテナンス性・低コストをキーコンセプトにした新型ウエハ搬送ロボット及びロードポートの開発などを行なっております。

物流機器及び家電関連生産設備事業

直交型ロボットの技術を応用することにより、汎用性の高い16軸の生産セル対応型ハンドリング装置を製品化し、家電組立分野などへの展開を図っております。

(4)研究開発の主な施策

将来要素技術の創造を促進するための基礎技術開発体制として、技術本部内に「基礎技術部」を設置し、精密組立、高速高精度位置決技術等の研究活動を行っております。

(5)研究開発費

当中間連結会計期間の研究開発費は、6億39百万円であり、主として大型基板搬送技術、新型ロードポート、新型A C S等の開発を行いました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。なお、その他の計画については重要な変更はありません。

前連結会計年度末に、熊本工場において計画しておりました横型マシニングセンターの設置については、平成19年9月に完了しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	-
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	10,756,090	-	2,633,962	-	2,219,962

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田 耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	612,210	5.69
平田 紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.65
平田 宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
平田 雄一郎	熊本県熊本市	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	376,000	3.50
平田 滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿五丁目5番22号	224,000	2.08
計	-	4,968,979	46.20

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,739,500	107,370	-
単元未満株式	普通株式 890	-	-
発行済株式総数	10,756,090	-	-
総株主の議決権	-	107,370	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己株式37株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)2,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越 三丁目9番20号	15,700	-	15,700	0.15
計	-	15,700	-	15,700	0.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,090	2,150	2,200	1,990	1,749	1,830
最低(円)	1,796	1,800	1,885	1,642	1,332	1,170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新職名	旧職名	役名	氏名	異動年月日
-	品質管理担当	代表取締役社長 執行役員	米田 康三	平成19年9月1日
事業本部長兼 品質管理担当	事業本部長	取締役専務執行役員	橘 勝義	平成19年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			6,063,259		5,453,575
2. 受取手形及び売掛金	2,3,4		18,941,038		19,571,212
3. たな卸資産			10,211,690		8,722,453
4. 繰延税金資産			1,180,630		1,170,134
5. その他			422,583		492,965
貸倒引当金			53,105		18,791
流動資産合計			36,766,095	65.9	35,391,550
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	3,852,324		3,984,680	
(2) 土地	2	9,693,893		9,681,792	
(3) その他	1	1,825,739		1,313,429	
有形固定資産合計			15,371,958		14,979,902
2. 無形固定資産			209,074		148,644
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,290,374		2,493,486	
(2) 繰延税金資産		949,437		950,081	
(3) その他	2	488,707		710,018	
貸倒引当金		246,602		332,171	
投資その他の資産合計			3,481,917		3,821,415
固定資産合計			19,062,950	34.1	18,949,962
資産合計			55,829,045	100.0	54,341,512

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	7,095,850		7,242,940	
2. 短期借入金	2	7,893,855		8,550,885	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	1,956,972		3,551,009	
4. 一年以内償還予定の社債		600,000		200,000	
5. 未払法人税等		568,519		91,149	
6. 未払費用		1,694,294		2,140,434	
7. 前受金		947,782		305,426	
8. 賞与引当金		91,870		76,218	
9. 役員賞与引当金		-		84,450	
10. 製品保証引当金		428,499		401,471	
11. その他		790,270		957,564	
流動負債合計		22,067,915	39.5	23,601,550	43.4
固定負債					
1. 社債		800,000		1,300,000	
2. 長期借入金	2	7,221,990		4,080,009	
3. 再評価に係る繰延税金負債		2,681,916		2,681,916	
4. 退職給付引当金		2,305,650		2,286,918	
5. 役員退職慰労引当金		610,915		764,530	
6. その他		36,810		41,821	
固定負債合計		13,657,282	24.5	11,155,195	20.5
負債合計		35,725,198	64.0	34,756,746	63.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,633,962	4.7	2,633,962	4.8
2. 資本剰余金		2,322,634	4.2	2,322,634	4.3
3. 利益剰余金		10,109,991	18.1	9,703,073	17.9
4. 自己株式		20,145	0.0	945	0.0
株主資本合計		15,046,443	27.0	14,658,725	27.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		680,428	1.2	808,516	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		368	0.0	2,730	0.0
3. 土地再評価差額金		3,841,915	6.9	3,841,915	7.1
4. 為替換算調整勘定		239,135	0.4	124,211	0.2
評価・換算差額等合計		4,761,848	8.5	4,777,374	8.8
少数株主持分		295,555	0.5	148,665	0.3
純資産合計		20,103,847	36.0	19,584,765	36.1
負債純資産合計		55,829,045	100.0	54,341,512	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,806,979	100.0		48,146,651	100.0
売上原価			16,241,236	78.1		39,161,467	81.3
売上総利益			4,565,742	21.9		8,985,184	18.7
販売費及び一般管理費	1		2,901,799	13.9		5,278,476	11.0
営業利益			1,663,943	8.0		3,706,707	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		13,030				26,997	
2. 受取配当金		10,790				23,650	
3. 原材料等売却益		15,846				23,743	
4. 保険配当金		18,783				-	
5. その他		47,731	106,181	0.5	89,038	163,430	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		120,246				255,051	
2. 為替差損		36,638				70,698	
3. その他		37,122	194,008	0.9	123,919	449,670	0.9
経常利益			1,576,116	7.6		3,420,468	7.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	229				9,304	
2. 貸倒引当金戻入益		14,505				-	
3. その他		275	15,010	0.1	874	10,178	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	72,249				24,225	
2. 固定資産売却損	3	-				43,792	
3. 投資有価証券評価損		-				121,985	
4. 貸倒引当金繰入額		239,777				136,405	
5. 減損損失	5	2,978				-	
6. 持分変動損失		8,738	323,744	1.6	-	326,409	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			1,267,382	6.1		3,104,236	6.4
法人税、住民税及び事業税		543,924				951,233	
法人税等調整額		69,895	613,819	3.0	240,128	1,191,362	2.4
少数株主利益			4,649	0.0		43,561	0.1
中間(当期)純利益			648,913	3.1		1,869,312	3.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	945	14,658,725
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	241,995	-	241,995
中間純利益	-	-	648,913	-	648,913
自己株式の取得	-	-	-	19,200	19,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	406,917	19,200	387,717
平成19年9月30日 残高	2,633,962	2,322,634	10,109,991	20,145	15,046,443

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	241,995
中間純利益	-	-	-	-	-	-	648,913
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	19,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	128,087	2,361	-	114,923	15,525	146,889	131,363
中間連結会計期間中の変動額合計	128,087	2,361	-	114,923	15,525	146,889	519,081
平成19年9月30日 残高	680,428	368	3,841,915	239,135	4,761,848	295,555	20,103,847

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,099,462	685,462	8,006,730	151,880	9,639,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	114,142	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	84,500	-	84,500
当期純利益	-	-	1,869,312	-	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	-	-	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	96	96
自己株式の処分	-	102,672	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	1,534,500	1,637,172	1,696,343	150,935	5,018,951
平成19年3月31日 残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	945	14,658,725

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,181,647	-	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	84,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	96
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	373,130	2,730	71,961	112,677	329,684	40,053	289,631
連結会計年度中の変動額合計	373,130	2,730	71,961	112,677	329,684	40,053	4,729,320
平成19年3月31日 残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,267,382	3,104,236
減価償却費		319,999	588,091
のれん償却額		4,259	1,560
貸倒引当金の増加額又は減少額()		253,902	129,896
賞与引当金の増加額又は減少額()		15,221	1,463
役員賞与引当金の増加額又は減少額()		84,450	84,450
製品保証引当金の増加額又は減少額()		26,428	43,859
退職給付引当金の増加額		18,731	72,890
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		153,615	46,639
受取利息及び受取配当金		23,820	50,647
支払利息		125,814	261,891
為替差損益(差益)		135	9,881
固定資産売却益		229	9,304
固定資産売却損		-	43,792
固定資産除却損		72,249	24,225
減損損失		2,978	-
持分変動損失		8,738	-
投資有価証券評価損		-	121,985
売上債権の減少額		823,545	2,037,128
たな卸資産の増加額()又は減少額		1,437,796	2,000,628
仕入債務の減少額		308,129	5,147,543
未払費用の減少額		453,039	274,260
未払金の減少額		165,742	145,097
前受金の増加額又は減少額()		597,369	1,400,309
役員賞与の支払額		-	84,500
その他		163,942	421,287
小計		745,990	1,771,836

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		26,305	49,970
利息の支払額		138,612	245,775
法人税等の支払額()又は還付額		134,106	2,668,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		767,789	1,092,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		11,800	18,344
有形固定資産の取得による支出		816,076	669,655
有形固定資産の売却による収入		1,609	116,842
無形固定資産の取得による支出		7,411	78,062
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		39,310	300
3ヶ月超定期預金の預入による支出		71,001	219,900
貸付金の回収による収入		7,609	57,802
少数株主からの追加取得による支出		161,951	-
その他		-	4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,019,711	815,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		660,000	1,853,654
長期借入による収入		3,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		1,952,000	1,763,345
社債発行による収入		-	492,319
社債償還による支出		100,000	300,000
株式の発行による収入		-	3,040,910
少数株主からの払込みによる収入		235,389	-
自己株式の取得による支出		19,200	96
自己株式の売却による収入		-	253,704
配当金の支払額		241,995	114,142
少数株主への配当金の支払額		-	10,013
その他		-	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		762,193	1,245,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		57,092	38,075
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		567,363	624,920
現金及び現金同等物の期首残高		5,220,775	5,845,695
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,788,139	5,220,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイハイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p> <p>台湾平田機工股份有限公司</p> <p>平田机工自動化設備(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイハイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p> <p>台湾平田機工股份有限公司</p> <p>平田机工自動化設備(上海)有限公司</p> <p>上記のうち、台湾平田機工股份有限公司、平田机工自動化設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、ヒラタ工営(株)については、平成19年2月28日付でヒラタフィールドエンジニアリング(株)に商号を変更しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	太平興産(株)	7月31日	タイハイコンピュータ(株)	6月30日	ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	6月30日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	6月30日	HIRATA Corporation of America	6月30日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	6月30日	HIRATA Robotics GmbH	6月30日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日	上海平田機械工程有限公司	6月30日	HIRATA Engineering Inc.	6月30日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	6月30日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	6月30日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	6月30日	台湾平田機工股份有限公司	6月30日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineerig (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineerig (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																																																																	
太平興産(株)	7月31日																																																																	
タイハイコンピュータ(株)	6月30日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	6月30日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	6月30日																																																																	
HIRATA Corporation of America	6月30日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	6月30日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	6月30日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	6月30日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	6月30日																																																																	
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	6月30日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	6月30日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	6月30日																																																																	
平田机工自動化設備(上海)有限公司	6月30日																																																																	
会社名	決算日																																																																	
太平興産(株)	1月31日																																																																	
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineerig (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																																	
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。 補助原材料 主として最終仕入原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>																																																																

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,344千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,239千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は、過去の実績に基づく補修見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より退職給付引当金に係る過去勤務債務及び数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を、前連結会計年度までの15年から12年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,808千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、84,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は19,433,369千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,772,455千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,717,226千円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 519,597千円 建物及び構築物 2,391,599 土地 8,331,330 <hr/> 計 11,242,527	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 965,490千円 建物及び構築物 2,463,598 土地 8,331,330 その他投資 3,150 <hr/> 計 11,763,569
上記物件の担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 859,597千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,159,000 長期借入金 3,255,000 買掛金 34,453 <hr/> 計 5,308,051	上記物件の担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,268,640千円 一年以内返済予定の長期借入金 3,059,000 長期借入金 1,737,000 <hr/> 計 6,064,640
3 受取手形割引高 110,000千円	3
4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 288,885千円	4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 245,854千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,087,877千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,646</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,081</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,787</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,060</td> </tr> </table>	給料手当等	1,087,877千円	退職給付費用	50,285	減価償却費	53,646	貸倒引当金繰入額	34,081	賞与引当金繰入額	31,787	役員退職慰労引当金繰入額	34,060	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">404,775千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230,796</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">2,008,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,064</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,162</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,450</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,501</td> </tr> </table>	旅費交通費	404,775千円	役員報酬	230,796	給料手当等	2,008,122	退職給付費用	128,209	減価償却費	92,064	賞与引当金繰入額	29,162	役員賞与引当金繰入額	84,450	役員退職慰労引当金繰入額	89,501
給料手当等	1,087,877千円																												
退職給付費用	50,285																												
減価償却費	53,646																												
貸倒引当金繰入額	34,081																												
賞与引当金繰入額	31,787																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,060																												
旅費交通費	404,775千円																												
役員報酬	230,796																												
給料手当等	2,008,122																												
退職給付費用	128,209																												
減価償却費	92,064																												
賞与引当金繰入額	29,162																												
役員賞与引当金繰入額	84,450																												
役員退職慰労引当金繰入額	89,501																												
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	229千円	計	229	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,304</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,873千円	機械装置及び運搬具	2,971	土地	1,459	計	9,304																
機械装置及び運搬具	229千円																												
計	229																												
建物及び構築物	4,873千円																												
機械装置及び運搬具	2,971																												
土地	1,459																												
計	9,304																												
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,373千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,792</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,373千円	機械装置及び運搬具	3,648	工具器具及び備品	207	土地	30,562	計	43,792																		
建物及び構築物	9,373千円																												
機械装置及び運搬具	3,648																												
工具器具及び備品	207																												
土地	30,562																												
計	43,792																												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,586千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,249</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60,586千円	機械装置及び運搬具	2,075	工具器具及び備品	9,587	計	72,249	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,795千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,225</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,795千円	機械装置及び運搬具	13,021	工具器具及び備品	3,619	ソフトウェア	318	その他	2,471	計	24,225								
建物及び構築物	60,586千円																												
機械装置及び運搬具	2,075																												
工具器具及び備品	9,587																												
計	72,249																												
建物及び構築物	4,795千円																												
機械装置及び運搬具	13,021																												
工具器具及び備品	3,619																												
ソフトウェア	318																												
その他	2,471																												
計	24,225																												

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="140 275 700 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 鹿本郡</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 野洲市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落している電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,978千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県 鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808	栃木県 宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85	滋賀県 野洲市	遊休資産	電話加入権	85	<p>5</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)														
熊本県 鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808														
栃木県 宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85														
滋賀県 野洲市	遊休資産	電話加入権	85														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	737	15,000	-	15,737
合計	737	15,000	-	15,737

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,995	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,256,090	1,500,000	-	10,756,090
合計	9,256,090	1,500,000	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	124,697	40	124,000	737
合計	124,697	40	124,000	737

（注）1. 発行済株式の株式数の増加は、増資による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,142	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,995	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年 9月30日現在)	(平成19年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,063,259千円	現金及び預金勘定 5,453,575千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 275,120	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 232,800
現金及び現金同等物 5,788,139	現金及び現金同等物 5,220,775

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	780,619	318,035	462,583	機械装置及び運搬具	1,042,022	528,513	513,508
工具器具及び備品	320,901	189,924	130,977	工具器具及び備品	311,589	148,090	163,499
その他	147,365	32,649	114,715	その他	64,265	22,207	42,057
合計	1,248,886	540,609	708,277	合計	1,417,877	698,811	719,065
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 201,021千円				1年内 217,690千円			
1年超 507,256				1年超 501,375			
合計 708,277				合計 719,065			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 129,748千円				支払リース料 220,504千円			
減価償却費相当額 129,748千円				減価償却費相当額 220,504千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 38,191千円				1年内 38,641千円			
1年超 141,994				1年超 134,486			
合計 180,185				合計 173,128			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,107,225	2,248,408	1,141,183

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	41,965

前連結会計年度末(平成19年 3月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,019,017	2,375,654	1,356,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,407	75,866	540
合計		1,095,424	2,451,520	1,356,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、投資有価証券について78,695千円減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	41,965

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,932,490	426,862	2,805,188	642,437	20,806,979	-	20,806,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690,684	720,541	39,206	473,435	2,923,867	(2,923,867)	-
計	18,623,175	1,147,404	2,844,394	1,115,872	23,730,846	(2,923,867)	20,806,979
営業費用	16,863,236	1,200,113	2,797,349	1,113,241	21,973,939	(2,830,903)	19,143,036
営業利益	1,759,939	52,708	47,045	2,630	1,756,906	(92,963)	1,663,943

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 ...米国、メキシコ
- (3) 欧州 ...英国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,444,012	2,408,065	6,850,927	1,443,645	48,146,651	-	48,146,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,610,718	524,173	184,893	1,180	6,320,965	(6,320,965)	-
計	43,054,730	2,932,238	7,035,821	1,444,825	54,467,617	(6,320,965)	48,146,651
営業費用	40,035,646	2,581,325	6,775,351	1,369,072	50,761,396	(6,321,452)	44,439,943
営業利益	3,019,084	350,912	260,469	75,753	3,706,220	487	3,706,707

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 ...米国、メキシコ
- (3) 欧州 ...英国、ドイツ

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	866,838	3,266,947	1,636,524	-	5,770,311
連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,806,979
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.2	15.7	7.8	-	27.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...韓国、中国、台湾他
 - (2) 北米 ...米国他
 - (3) 欧州 ...英国、ドイツ他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	8,679,351	8,253,737	1,562,708	1,050	18,496,847
連結売上高（千円）	-	-	-	-	48,146,651
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	17.1	3.3	0.0	38.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...韓国、中国、台湾他
 - (2) 北米 ...米国他
 - (3) 欧州 ...英国、ドイツ他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,844.29円	1株当たり純資産額	1,807.11円
1株当たり中間純利益	60.34円	1株当たり当期純利益	194.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	648,913	1,869,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	648,913	1,869,312
普通株式の期中平均株式数(株)	10,754,605	9,616,359

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,509,786			3,815,565		
2. 受取手形	2、4	868,711			1,338,467		
3. 売掛金		15,596,188			16,652,725		
4. たな卸資産		8,862,528			8,074,533		
5. 繰延税金資産		988,148			1,016,239		
6. その他		255,764			506,026		
貸倒引当金		34,000			500		
流動資産合計			30,047,129	60.1		31,403,059	62.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,664,214			2,745,906		
(2) 土地	2	8,971,363			8,971,363		
(3) その他		1,361,806			1,337,712		
有形固定資産合計		12,997,384			13,054,981		
2. 無形固定資産		131,991			131,809		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,245,707			2,450,630		
(2) 関係会社株式		2,271,665			1,988,152		
(3) 繰延税金資産		732,103			723,309		
(4) その他	2	1,805,745			860,424		
貸倒引当金		236,216			321,785		
投資その他の資産合計		6,819,004			5,700,732		
固定資産合計			19,948,381	39.9		18,887,522	37.6
資産合計			49,995,510	100.0		50,290,582	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,782,954		3,596,609		
2. 買掛金		1,816,652		2,204,268		
3. 短期借入金	2	7,840,000		8,500,000		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	2	1,927,000		3,531,000		
5. 一年以内償還予定の社債		600,000		200,000		
6. 未払法人税等		453,100		-		
7. 役員賞与引当金		-		84,450		
8. 製品保証引当金		417,000		392,000		
9. その他	5	2,294,297		2,811,342		
流動負債合計			18,131,005		21,319,670	42.4
固定負債						
1. 社債		800,000		1,300,000		
2. 長期借入金	2	7,212,000		4,060,000		
3. 再評価に係る繰延税金負債		2,681,916		2,681,916		
4. 退職給付引当金		2,079,491		2,060,146		
5. 役員退職慰労引当金		576,700		733,060		
固定負債合計			13,350,108		10,835,122	21.5
負債合計			31,481,113		32,154,793	63.9

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,633,962	5.3	2,633,962	5.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,219,962			2,219,962	
(2) その他資本剰余金		102,672			102,672	
資本剰余金合計			2,322,634	4.6	2,322,634	4.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		246,000			246,000	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		482			965	
別途積立金		6,500,000			6,500,000	
繰越利益剰余金		2,315,855			1,787,226	
利益剰余金合計			9,062,338	18.1	8,534,191	17.0
4. 自己株式			20,145	0.0	945	0.0
株主資本合計			13,998,790	28.0	13,489,843	26.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			673,323	1.3	802,307	1.6
2. 繰延ヘッジ損益			368	0.0	1,722	0.0
3. 土地再評価差額金			3,841,915	7.7	3,841,915	7.7
評価・換算差額等合計			4,515,607	9.0	4,645,944	9.3
純資産合計			18,514,397	37.0	18,135,788	36.1
負債純資産合計			49,995,510	100.0	50,290,582	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,884,026	100.0	39,575,588	100.0	
売上原価			13,483,396	79.9	33,629,427	85.0	
売上総利益			3,400,629	20.1	5,946,160	15.0	
販売費及び一般管理費			1,757,241	10.4	3,255,098	8.2	
営業利益			1,643,388	9.7	2,691,061	6.8	
営業外収益	1		79,965	0.5	149,684	0.4	
営業外費用	2		173,112	1.0	382,528	1.0	
経常利益			1,550,240	9.2	2,458,218	6.2	
特別利益	3		14,735	0.1	32,084	0.1	
特別損失	4,5		253,683	1.5	321,391	0.8	
税引前中間(当期)純利益			1,311,292	7.8	2,168,910	5.5	
法人税、住民税及び事業税		433,503			671,312		
法人税等調整額		107,646	541,150	3.2	235,823	907,136	2.3
中間(当期)純利益			770,141	4.6	1,261,774	3.2	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	945	13,489,843
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	241,995	241,995	-	241,995
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	770,141	770,141	-	770,141
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	482	-	482	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,200	19,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	482	-	528,629	528,146	19,200	508,946
平成19年9月30日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	482	6,500,000	2,315,855	9,062,338	20,145	13,998,790

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	241,995
中間純利益	-	-	-	-	770,141
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	19,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	128,983	1,353	-	130,337	130,337
中間会計期間中の変動額合計	128,983	1,353	-	130,337	378,608
平成19年9月30日残高	673,323	368	3,841,915	4,515,607	18,514,397

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	-	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	151,880	9,070,430
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	1,534,500	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	114,142	114,142	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	76,500	76,500	-	76,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,261,774	1,261,774	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	3,111	-	3,111	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	25,673	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	96
自己株式の処分	-	-	102,672	102,672	-	-	-	-	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	1,534,500	1,534,500	102,672	1,637,172	-	3,111	500,000	599,916	1,096,805	150,935	4,419,412
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	945	13,489,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,175,389	-	3,913,876	5,089,266	14,159,697
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	76,500
当期純利益	-	-	-	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	96
自己株式の処分	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	373,082	1,722	71,961	443,321	443,321
事業年度中の変動額合計	373,082	1,722	71,961	443,321	3,976,091
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 主要原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>補助原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 主要原材料 同左</p> <p>補助原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,406千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,239千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当中間会計期間より退職給付引当金に係る過去勤務債務及び数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を、前事業年度までの15年から12年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ10,740千円減少しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、84,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は18,134,066千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)																												
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,628,387千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 8,489,338千円																											
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 519,597千円 建物 2,391,599 土地 8,226,234 計 11,137,431	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 965,490千円 建物 2,463,598 土地 8,226,234 その他投資 3,150 計 11,658,473																											
	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 859,597千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,159,000 長期借入金 3,255,000 計 5,273,597		担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,268,640千円 一年以内返済予定の長期借入金 3,059,000 長期借入金 1,737,000 計 6,064,640																											
3	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	3	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>479,159</td> <td>前受金</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>53,108</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>1,437 30,000</td> <td>未払輸入関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>563,704</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	HIRATA Corporation of America	479,159	前受金	HIRATA Robotics GmbH	53,108	借入債務	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	1,437 30,000	未払輸入関税等 借入債務	計	563,704	-		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>51,151</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>8,944 40,000</td> <td>未払輸入関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,096</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	HIRATA Robotics GmbH	51,151	借入債務	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	8,944 40,000	未払輸入関税等 借入債務	計	100,096	-
保証先	金額 (千円)	内容																												
HIRATA Corporation of America	479,159	前受金																												
HIRATA Robotics GmbH	53,108	借入債務																												
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	1,437 30,000	未払輸入関税等 借入債務																												
計	563,704	-																												
保証先	金額 (千円)	内容																												
HIRATA Robotics GmbH	51,151	借入債務																												
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	8,944 40,000	未払輸入関税等 借入債務																												
計	100,096	-																												
4	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 288,885千円	4	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形 245,854千円																											
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5																												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																	
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,110千円 受取配当金 10,681	1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,895千円 受取配当金 51,071																
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 119,160千円	2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246,204千円																
3	特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 14,505千円	3	特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 6,434千円 投資評価引当金戻入益 25,650																
4	特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入損 239,777千円 固定資産除却損 10,927 減損損失 2,978	4	特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 43,792千円 固定資産除却損 19,207 投資有価証券評価損 121,985 貸倒引当金繰入損 136,405																
5	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>滋賀県野洲市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落している電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,978千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85	滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85		
場所	用途	種類	金額 (千円)																
熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808																
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85																
滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85																
6	減価償却実施額 有形固定資産 242,538千円 無形固定資産 13,305	6	減価償却実施額 有形固定資産 449,624千円 無形固定資産 23,534																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	737	15,000	-	15,737
合計	737	15,000	-	15,737

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	124,697	40	124,000	737
合計	124,697	40	124,000	737

(注)1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.自己株式の株式数の減少は、処分による減少分であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">644,047</td> <td style="text-align: right;">250,753</td> <td style="text-align: right;">393,293</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186,591</td> <td style="text-align: right;">100,096</td> <td style="text-align: right;">86,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,565</td> <td style="text-align: right;">34,399</td> <td style="text-align: right;">117,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">982,204</td> <td style="text-align: right;">385,248</td> <td style="text-align: right;">596,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">146,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,955</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,960千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	644,047	250,753	393,293	工具器具及び備品	186,591	100,096	86,495	その他	151,565	34,399	117,165	合計	982,204	385,248	596,955	1年内	146,275千円	1年超	450,679	合計	596,955	支払リース料	99,960千円	減価償却費相当額	99,960千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">917,618</td> <td style="text-align: right;">470,680</td> <td style="text-align: right;">446,937</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,279</td> <td style="text-align: right;">79,126</td> <td style="text-align: right;">98,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,465</td> <td style="text-align: right;">23,432</td> <td style="text-align: right;">45,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,163,363</td> <td style="text-align: right;">573,239</td> <td style="text-align: right;">590,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,124</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,603千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	917,618	470,680	446,937	工具器具及び備品	177,279	79,126	98,153	その他	68,465	23,432	45,032	合計	1,163,363	573,239	590,124	1年内	158,983千円	1年超	431,140	合計	590,124	支払リース料	161,603千円	減価償却費相当額	161,603千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	644,047	250,753	393,293																																																										
工具器具及び備品	186,591	100,096	86,495																																																										
その他	151,565	34,399	117,165																																																										
合計	982,204	385,248	596,955																																																										
1年内	146,275千円																																																												
1年超	450,679																																																												
合計	596,955																																																												
支払リース料	99,960千円																																																												
減価償却費相当額	99,960千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	917,618	470,680	446,937																																																										
工具器具及び備品	177,279	79,126	98,153																																																										
その他	68,465	23,432	45,032																																																										
合計	1,163,363	573,239	590,124																																																										
1年内	158,983千円																																																												
1年超	431,140																																																												
合計	590,124																																																												
支払リース料	161,603千円																																																												
減価償却費相当額	161,603千円																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,723.82円	1株当たり純資産額	1,686.21円
1株当たり中間純利益	71.61円	1株当たり当期純利益	131.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	770,141	1,261,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	770,141	1,261,774
普通株式の期中平均株式数(株)	10,754,605	9,616,359

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年11月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。